

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 雲井 敬

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 雲井 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	65,049,217	82,641,118	104,812,443
経常利益	(千円)	1,851,075	4,842,322	2,743,992
四半期(当期)純利益	(千円)	1,136,844	3,034,423	2,040,447
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,310,083	2,563,168	3,696,135
純資産額	(千円)	24,920,800	29,343,853	27,110,135
総資産額	(千円)	155,201,022	143,999,679	147,220,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.92	33.97	23.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	
自己資本比率	(%)	14.9	19.5	17.6

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.18	19.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第3四半期連結累計期間、第8期第3四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動として、平成25年4月1日をもって不動産業を営む三交不動産(株)のビジネスホテル「三交イン」に関する事業をレジジャー・サービス業を営む(株)三交インに承継させる会社分割（吸収分割）を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、政府による機動的な財政出動と日本銀行による大規模な金融緩和を背景に円安・株高が進行し、企業収益や個人消費に持直しの動きが見られるなど、回復基調となりました。

また、平成25年10月に行われた神宮式年遷宮により伊勢志摩地域への来訪者は大幅に増加し、大きな経済効果を与えております。

このような状況の中、当社グループは、地元企業集団として、全国から来訪されるお客様のおもてなしに努めるとともに、基本理念である「お客様の豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献」を実践することが企業価値の向上に繋がるとの考えに基づき、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化に努めました。

この結果、当第3四半期の業績は、営業収益は82,641百万円（前年同期比17,591百万円、27.0%増）となり、営業利益は5,104百万円（同2,977百万円、140.0%増）、経常利益は4,842百万円（同2,991百万円、161.6%増）四半期純利益は3,034百万円（同1,897百万円、166.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス部門）では、神宮式年遷宮を迎えた伊勢志摩地域への来訪者が増加し、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス部門）では、遷宮関連輸送の受注はありましたものの、保有車両の削減により、営業収益は減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー部門）では、伊勢志摩地域での観光需要の大幅な増加に加え、他地域でも法人需要等が回復傾向となり営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は20,185百万円（前年同期比454百万円、2.3%増）となり、営業利益は1,492百万円（同248百万円、20.0%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	8,892	5.2
一般貸切旅客自動車運送事業	6,497	2.7
一般乗用旅客自動車運送事業	1,455	8.2
貨物自動車運送事業	135	1.9
自動車整備事業	265	0.1
旅客運送受託事業	2,732	4.9
その他	1,790	2.6
小計	21,770	2.6
内部取引の消去	1,584	
合計	20,185	2.3

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 （％）
営業日数	日	275	0	275	0	275	0
期末在籍車両数	両	807	1.1	366	7.1	306	7.0
営業キロ	km	7,385	1.2				
実働走行キロ	千km	28,075	0.2	20,071	5.4	3,403	7.0
旅客人員	千人	35,426	5.3	2,442	2.8	1,252	5.0
旅客運送収入	百万円	8,693	5.5	5,843	2.6	1,444	8.2
運送雑収	百万円	198	6.2	653	3.6	11	6.5

不動産セグメント

分譲事業では、消費税の税率変更を控えマンション分譲と戸建分譲が共に好調となり、売上高は増加しました。賃貸事業では、平成24年11月完成の複合商業施設「豊田ラッツ」（愛知県豊田市）の収益が寄与しましたが、平成25年4月に実施したビジネスホテル事業の分割により、売上高は減少しました。建築事業では、新築工事完成引渡が前年と同水準で推移する一方で、リフォーム分野で大幅に売上高が増加しました。仲介事業では、取扱件数の減少により売上高は減少しました。また、新規事業の環境エネルギー事業では、「伊勢二見メガソーラー光の街」、「紀北町海山ソーラー発電所」に続き平成25年11月から「津メガソーラー杜の街」が稼働を開始しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は27,511百万円（前年同期比9,467百万円、52.5%増）となり、営業利益は2,648百万円（同2,109百万円、391.0%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
分譲事業	16,544	151.6
賃貸事業	5,498	14.8
建築事業	3,696	10.3
仲介事業	791	7.9
環境エネルギー事業	186	
その他	1,061	2.7
小計	27,778	51.5
内部取引の消去	267	
合計	27,511	52.5

(注) 1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 （ロット）	前年同期比 （％）	建物 （戸）	前年同期比 （％）	売上高 （百万円）	前年同期比 （％）
戸建分譲	133	14.7	72	18.0	2,835	19.0
マンション分譲			635	83.0	13,603	305.7
土地売却他					105	87.4

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
建築事業	5,508	17.0	6,145	19.1

流通セグメント

石油製品販売事業では、ガソリンスタンドの新規2店舗の営業開始や法人等への外販部門の積極的営業による販売量の増加に加え、円安による石油卸価格上昇等の影響で販売価格も上昇したため売上高は増加しました。生活用品販売事業では、近鉄百貨店四日市店において「東急ハンズIN四日市」を期間限定で出店するなどハンズブランドのアピールに努めたほか、売場ではプロモーション戦略に注力しました。自動車販売事業では、大型・中型トラックの新車需要が好調に推移しました。

この結果、流通セグメントの売上高は30,026百万円（前年同期比6,172百万円、25.9%増）となり、営業利益は275百万円（同27百万円、11.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
石油製品販売事業	13,179	9.5
生活用品販売事業	9,445	0.3
自動車販売事業	7,426	215.1
小計	30,051	25.9
内部取引の消去	24	
合計	30,026	25.9

（注）自動車販売事業は、前年第3四半期より加わったため、前年同期比較は前年10月から12月の3か月間累計数値を使用しております。

レジャー・サービスセグメント

旅行事業では、会員募集の集客が順調に推移しました。旅館事業では、神宮式年遷宮を迎えた伊勢志摩地域への来訪者が増加したことから、宿泊人員は増加しました。また、平成25年4月より不動産セグメントから分割され加わったビジネスホテル事業では、ビジネス客に加えレジャー需要も取り込めたことから高稼働となりました。ドライブイン事業では、遷宮効果によりバス立ち寄り台数が大幅に増加しました。索道事業では、秋の行楽時期に台風の影響により営業日数が減少しましたが、積極的な宣伝活動や周辺施設との相乗効果もあり乗車人員は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は9,161百万円（前年同期比2,428百万円、36.1%増）となり、営業利益は676百万円（同582百万円、616.2%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
旅行事業	977	13.7
旅館事業	2,895	23.5
ビジネスホテル事業	1,309	
ドライブイン事業	2,364	21.7
索道事業	645	10.3
ゴルフ場事業	350	11.0
自動車教習所事業	621	1.6
小計	9,162	36.0
内部取引の消去	1	
合計	9,161	36.1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日現在）における財政状態は、総資産は販売用不動産の減少等により143,999百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比3,220百万円減）となりました。また、負債は支払手形・買掛金の減少により114,655百万円（前期末比5,454百万円減）となりました。純資産は利益剰余金の増加等により29,343百万円（前期末比2,233百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期において、研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,341,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,874,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,800,000	87,800	
単元未満株式	普通株式 286,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		87,800	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式379株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式968株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,341,000		13,341,000	12.43
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,539,000		3,539,000	3.30
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		19,215,000		19,215,000	17.91

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,933	3,783,792
受取手形及び売掛金	6,201,459	6,947,860
商品及び製品	1,885,329	2,736,506
販売用不動産	31,616,292	26,201,894
仕掛品	260,622	1,047,386
原材料及び貯蔵品	218,533	243,021
その他	4,958,932	2,593,085
貸倒引当金	58,620	60,209
流動資産合計	48,812,482	43,493,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,540,442	29,125,835
土地	45,368,618	47,326,447
その他(純額)	4,834,982	7,194,032
有形固定資産合計	80,744,042	83,646,315
無形固定資産		
その他	459,869	428,417
無形固定資産合計	459,869	428,417
投資その他の資産		
その他	17,345,552	16,562,331
貸倒引当金	141,276	130,723
投資その他の資産合計	17,204,276	16,431,608
固定資産合計	98,408,187	100,506,342
資産合計	147,220,670	143,999,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,441,077	6,083,623
短期借入金	21,937,000	27,776,000
1年内返済予定の長期借入金	18,873,281	12,495,219
未払法人税等	541,913	1,290,224
引当金	1,482,325	943,711
その他	10,316,047	10,719,066
流動負債合計	60,591,644	59,307,846
固定負債		
長期借入金	34,815,478	31,310,715
退職給付引当金	2,804,016	2,927,919
引当金	240,309	239,212
資産除去債務	246,236	249,713
長期預り保証金	15,255,269	14,758,245
その他	6,157,581	5,862,174
固定負債合計	59,518,891	55,347,979
負債合計	120,110,535	114,655,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,426,826	8,449,328
利益剰余金	10,338,506	12,955,083
自己株式	2,352,582	2,267,067
株主資本合計	19,412,750	22,137,344
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	4,683,813	4,188,513
繰延ヘッジ損益	68,514	68,421
土地再評価差額金	1,718,913	1,706,445
その他の包括利益累計額合計	6,471,241	5,963,380
少数株主持分	1,226,143	1,243,128
純資産合計	27,110,135	29,343,853
負債純資産合計	147,220,670	143,999,679

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	65,049,217	82,641,118
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	49,146,489	63,743,791
販売費及び一般管理費	13,776,171	13,793,183
営業費用合計	62,922,660	77,536,975
営業利益	2,126,556	5,104,143
営業外収益		
受取配当金	188,679	179,240
その他	362,574	208,236
営業外収益合計	551,254	387,477
営業外費用		
支払利息	806,070	612,730
その他	20,664	36,567
営業外費用合計	826,735	649,297
経常利益	1,851,075	4,842,322
特別利益		
固定資産売却益	31,397	44,082
その他	655,003	11,880
特別利益合計	686,400	55,962
特別損失		
減損損失	10,835	186,912
固定資産処分損	87,544	50,502
その他	596,704	442
特別損失合計	695,084	237,856
税金等調整前四半期純利益	1,842,391	4,660,428
法人税等	664,123	1,601,867
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,268	3,058,561
少数株主利益	41,423	24,137
四半期純利益	1,136,844	3,034,423

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,268	3,058,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,451	495,300
繰延ヘッジ損益	24,716	92
持分法適用会社に対する持分相当額	1,920	-
その他の包括利益合計	131,815	495,392
四半期包括利益	1,310,083	2,563,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268,659	2,540,387
少数株主に係る四半期包括利益	41,423	22,780

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)三交インは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 千円	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) 千円
桑名市西別所北部土地区画 整理組合(借入債務)	1,230,000	1,136,700
(株)松阪カントリークラブ (借入債務)		330,000
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	117,550	102,088
一般顧客等 (住宅ローン等)	416,113	385,251
合計	1,763,663	1,954,039

2 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 千円	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) 千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	3,000,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	3,218,703	3,289,144
負ののれんの償却額	57,389	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	369,631	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	469,814	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,497,231	17,746,636	22,236,816	6,568,533	65,049,217		65,049,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,233,217	297,706	1,616,920	164,504	3,312,348	3,312,348	
計	19,730,448	18,044,342	23,853,737	6,733,037	68,361,565	3,312,348	65,049,217
セグメント利益	1,243,768	539,448	247,515	94,500	2,125,232	1,323	2,126,556

(注) 1 セグメント利益の調整額1,323千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「流通」セグメントにおいて、当社は平成24年10月30日に三重いすゞ自動車株式を追加取得し、同社を連結子会社としております。当社を取得企業として、三重いすゞ自動車(株)を連結子会社とする過程において、負ののれん612,302千円が発生しております。当該負ののれんは当第3四半期連結会計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,945,900	27,047,969	27,654,273	8,992,974	82,641,118		82,641,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,239,374	463,430	2,371,789	168,532	4,243,126	4,243,126	
計	20,185,274	27,511,399	30,026,063	9,161,506	86,884,245	4,243,126	82,641,118
セグメント利益	1,492,453	2,648,791	275,061	676,796	5,093,103	11,040	5,104,143

(注) 1 セグメント利益の調整額11,040千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「運輸」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,881千円であります。

「不動産」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては178,091千円であります。

「流通」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,938千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円92銭	33円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,136,844	3,034,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,136,844	3,034,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,983	89,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。